

公益社団法人又は公益財団法人の寄附金の公益法人特別限度額の計算に関する明細書

事 年	業 度	・ ・ ・ ・	法人名		
み　な　し　寄　附　金　額		1	円	公　益　法　人　特　別　限　度　額 ((1)と(2)のうち少ない金額)	
公　益　目　的　事　業　実　施　必　要　額 (10)－(17)		2		3	円
公　益　目　的　事　業　実　施　必　要　額　の　計　算					
当 期 の 公 益 目 的 事 業 に 係 る 費 用 の 額	公益目的事業に係る経常費用の額	4	円	当 期 の 公 益 目 的 事 業 に 係 る 収 入 の 額	公 益 目 的 事 業 に 係 る 経 常 収 益 の 額
	同上のうち公益目的保有財産の償却費の額	5			公 益 目 的 事 業 に 係 る 特 定 費 用 準 備 資 金 減 少 額 (22の計)
	公益目的事業に係る特定費用準備資金増加額のうち当期積立基準額を超えない部分の金額 (30の計)	6			公　益　資　産　取　得　資　金　減　少　額 (35の計)
	公益資産取得資金増加額のうち当期積立基準額を超えない部分の金額 (42の計)	7			公 益 目 的 保 有 財 産 処 分 収 入 額
	公益目的保有財産取得支出額	8			公 益 目 的 保 有 財 産 以 外 の 財 産 と し た 公 益 目 的 保 有 財 産 の　額
	公益目的保有財産とした公益目的保有財産以外の財産の額	9			公 益 目 的 事 業 以 外 の 事 業　(収益事業を除く。)から公益目的事業へ繰り入れた金額
	差　引　計 (4)－(5)＋(6)＋(7)＋(8)＋(9)	10			計 (11)＋(12)＋(13)＋(14)＋(15)＋(16)
公 益 目 的 事 業 に 係 る 特 定 費 用 準 備 資 金 の 明 細 及 び 当 期 増 加 額 の う ち 当 期 積 立 基 準 額 を 超 え な い 部 分 の 金 額 の 計 算					
特定費用準備資金の目的である活動の内容		18			計
特定費用準備資金の積立期間の末日		19	・　・	・　・	・　・
当　期　積　立　額		20	円	円	円
当　期　取　崩　額		21			
当　期　減　少　額 (21)－(20) (マイナスの場合は0)		22	①	②	③
当　期　増　加　額 (20)－(21) (マイナスの場合は0)		23			
当 期 積 立 基 準 額 の 計 算	当期末における積立限度額	24			
	前期までに積み立てた金額	25			
	前期までに取り崩した金額	26			
	前期末積立累計額控除後の積立限度額 (24)－((25)－(26)) (マイナスの場合は0)	27			
	当該事業年度の月数	28	――	――	――
	当該事業年度開始の日から積立期間の末日までの月数	29	円	円	円
当　期　積　立　基　準　額 (27)×(28)		29			
当期増加額のうち当期積立基準額を超えない部分の金額 (23)と(29)のうち少ない金額)		30	④	⑤	⑥
公 益 資 産 取 得 資 金 の 明 細 及 び 当 期 増 加 額 の う ち 当 期 積 立 基 準 額 を 超 え な い 部 分 の 金 額 の 計 算					
資産取得資金の対象となる資産の名称及び資産取得資金の目的		31			計
資産取得資金の積立期間の末日		32	・　・	・　・	・　・
当期末公益資産取得資金額		33	円	円	円
前期末公益資産取得資金額		34			
当　期　減　少　額 (34)－(33) (マイナスの場合は0)		35	⑦	⑧	⑨
当　期　増　加　額 (33)－(34) (マイナスの場合は0)		36			
当 期 積 立 基 準 額 の 計 算	当期末における対象資産の取得に要する支出の額の最低額(公益目的保有財産に係る部分の額に限る。)	37			
	前期末公益資産取得資金額 (34)	38			
	前期末公益資産取得資金額控除後の最低額 (37)－(38) (マイナスの場合は0)	39			
	当該事業年度の月数	40	――	――	――
	当該事業年度開始の日から積立期間の末日までの月数	41	円	円	円
	当　期　積　立　基　準　額 (39)×(40)	41			
当期増加額のうち当期積立基準額を超えない部分の金額 (36)と(41)のうち少ない金額)		42	⑩	⑪	⑫